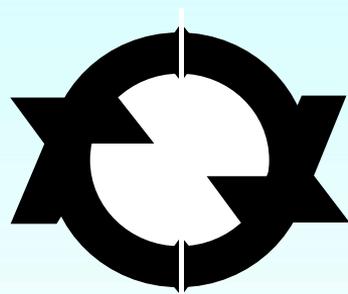


大竹市情報化推進計画

令和6年3月



大竹市



はじめに

昨今のデジタル社会の急速な発展に伴い、行政サービスも、日々進化するデジタル技術を駆使して、市民に対してより質の高いサービスを提供することが求められています。デジタル社会では、技術の進化とともに市民の期待も高まっており、大竹市の提供するサービスも同様に、継続的に向上させることが求められています。そのためには、私たち自身がデジタル技術を最大限に活用し、効率的かつ効果的な業務遂行体制を構築することが不可欠です。

そこで大竹市の環境も、時代に即した変革を遂げる必要があります。具体的には、業務の効率化と行政サービスの質の向上を実現するために、庁内で使用している情報機器等の更新を行うことです。この更新は、単に機器を新しくするというにとどまらず、行政としての業務遂行体制や市民とのコミュニケーション方法にも変革をもたらすこととなります。よって、情報化を計画的に進め、より良い行政サービスの提供、効率的でスマートな行政を目指すために、本計画を策定します。

大竹市長 入山欣郎
(総務部企画財政課)

目次

1. 概要	
1-1. 目的	1
1-2. 本計画の位置づけ	2
1-3. 法律・計画との関係図	3
1-4. 計画の期間と時点修正について	4
2. 施策展開	
2-1. 施策の方向性	5
2-2. 方向性①「情報基盤の再構築」	6
2-3. 方向性②「内部事務の効率化」	8
2-4. 方向性③「市民サービスの向上」	10
2-5. 方向性④「職員の意識改革（人材育成：研修）」	12
2-6. 方向性⑤「情報発信」	14
3. 計画の推進方法	16
参考資料1. 情報化職員意識調査結果（要約）	
1. 調査概要	17
2. 調査結果（抜粋）	18
3. 調査概要（情報発信）	26
4. 調査結果（情報発信）（抜粋）	27
参考資料2. 用語集	29

1. 概要



1-1. 目的

「大竹市まちづくり基本構想」に掲げる「8つの幸せ」の実現を目指すことを目的として、大竹市情報化推進計画を策定します。

この基本構想を踏まえて、基本構想の具体化に向けて取り組む施策の体系や方向性を示した「第1期大竹市まちづくり基本計画」の中で、「行政事務の情報化推進事業」において、デジタル・トランスフォーメーション（以下、DXと表記）の推進に取り組む方針が打ち出されています。

近年、我が国ではデジタル化の基盤となる光ファイバ等ブロードバンドの整備が大きく進み、急速にデジタル技術が進展し、パソコンやスマートフォンなどのICT機器により、働き方や生活様式が大きく変化しています。

一方、自治体では、行政手続のオンライン化、テレワークの推進、セキュリティ対策等の遅れやデジタル基盤を用いたICT利活用やデータ活用がまだ十分に進んでいない状況にあります。

こういった課題が、全職員が主体性をもってDXへ取り組む「自治体DX推進計画」で示され、自治体における推進体制の構築して、デジタル技術を活用して社会全体を変革していく、DXが求められているところです。

本市も同様に、様々な課題に取り組むことにより、市民がより便利になるように情報化を推進します。

1. 概要



1-2. 本計画の位置づけ

デジタルの活用について、国や県ではデジタル社会の実現に向けたビジョンの提示やDXの推進の動きがある状況です。

本市においても、デジタル技術を活用して、市民がより便利に、また、時間や場所にとらわれず必要な行政サービスが受けられるよう、行政手続のワンストップ化やオンライン化などの推進を目指すため、デジタル技術を活用した施策を推進するための計画として位置づけます。

【国の動き】

国では令和2年12月に定めた「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」の中で、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」を目指すべきデジタル社会のビジョンとして示しています。

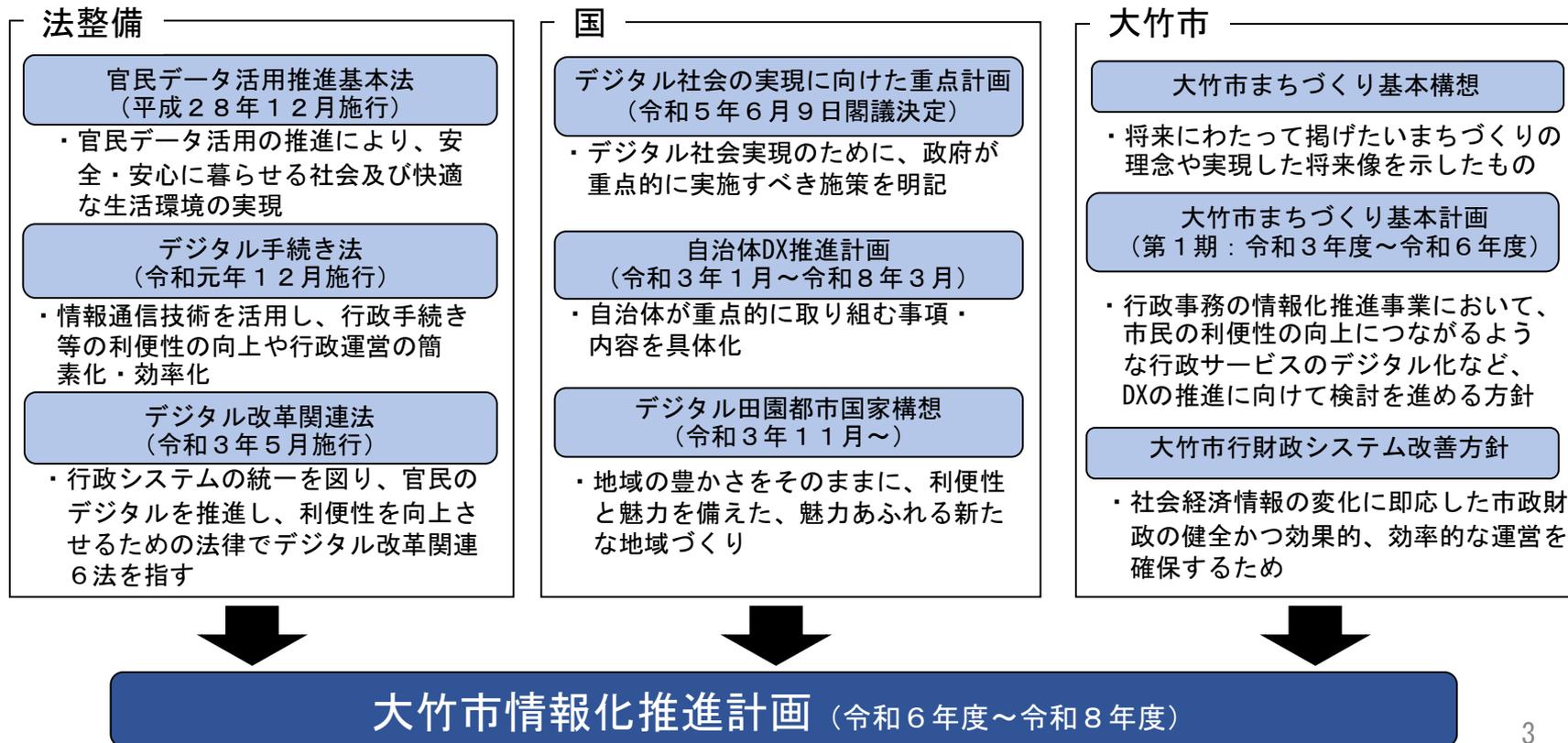
【県の動き】

「デジタル技術を活用して、県民生活に関わるあらゆる分野（仕事・暮らし、地域社会、行政）において、ビジネスモデル、オペレーション、組織文化などの在り方に変革を起こすことによって、新たな価値を生み出し、県民の暮らしを豊かにすること」と定義し、デジタル技術を活用した業務効率化や業務プロセス改革も含めたDXを推進しています。

1. 概要



1-3. 法律・計画との関係図



1. 概要



1-4. 計画の期間と時点修正について

- 計画の期間は令和6年度～令和8年度（3年間）とします。
- 各事業の推進に当たっては、国が進める施策との整合を図る必要があることから、関連計画等の周期を考慮して設定します。
 - ・ 総務省自治体DX推進計画の期間（令和3年1月～令和8年3月）
 - ・ 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和3年法律第40号）に基づく、自治体基幹業務システムの標準仕様準拠システムへの移行期限（令和8年3月）
- 国、県の動向や社会情勢、技術動向等は急速に変化していくことが予想されるため、変化の状況に応じて、内容は適宜見直します。



2. 施策展開



2-1. 施策の方向性

次に挙げる5つの方向性を5本の柱とし、それぞれの柱に基づいた施策を推進します。
令和5年度に実施した職員への情報化職員意識調査（アンケート）の結果も考慮して施策を決定します。
※情報化職員意識調査の結果は後述の参考資料1を参照。

施策の5本柱

方向性①「情報基盤の再構築」（システム基盤・セキュリティ環境の整備）

方向性②「内部事務の効率化」

方向性③「市民サービスの向上」

方向性④「職員の意識改革（人材育成：研修）」

方向性⑤「情報発信」

2. 施策展開



2-2. 方向性①「情報基盤の再構築」

庁内のICT環境に関して、課題やその原因を分析し、改善策の検討や実施を行うことによって、職員が効率よく業務を遂行できる環境を整えます。また、ルール作りも合わせて行います。

(主な施策)

- 庁内ネットワークの全面的な見直し
- 庁内のセキュリティの強化
- 庁内のICT資産管理の強化
- 職員が業務を遂行する上で障害となっているICT環境面での課題の改善
- 各部門設置のサーバ、NASの見直し
- 情報基盤に関するルール作り

【参考：情報化職員意識調査結果】

	回答率
現状でのネットワークへの不満がある。	90.5%
セキュリティ対策が十分ではない。	58.0%

	順位	内容
現状でのネットワークへの不満内容(上位5件)	1位	自席でインターネットが閲覧出来ない
	2位	インターネットにつながるパソコンが少ない
	3位	庁内LANが遅い又はつながりにくい
	4位	パソコン等の機器のセキュリティ対策が不十分である
	5位	Wi-Fi環境等のインターネットのセキュリティ対策が不十分である

2. 施策展開



2-2. 方向性①「情報基盤の再構築」

主な取組とロードマップ

	R6年度	R7年度	R8年度	(R9年度以降)
庁内ネットワークの全面的な見直し	検討	実施		
庁内のセキュリティの強化	検討	実施		
庁内のICT資産管理の強化	実施	運用		
職員が業務を遂行する上で障害となっているICT環境面での課題の改善	検討・実施			
各部門設置のサーバ、NASの見直し	検討	実施		
情報基盤に関するルール作り	実施			

2. 施策展開



2-2. 方向性②「内部事務の効率化」

デジタル技術を活用した業務の効率化を推進し、職員が専念すべき業務に注力できる環境を作ります。また、若手を中心とした業務改善に取り組みます。

(主な施策)

- 業務のシステム化（文書管理（電子決裁）・勤怠管理等）
- テレワークの導入
- 若手職員による業務改善プロジェクト

- 自治体情報システムの標準化・共通化対応
- AI・OCR・RPA・GIS等の検討・導入

参考【情報化職員意識調査結果】

質問内容	回答
電子決裁システムを導入して、決裁を電子化することを進めた方が良いか。	進めた方がよい（33.5%）、どちらかといえば進めた方がよい（32.7%）、 どちらともいえない（24.7%）、 どちらかといえば進めない方がよい（4.4%）、進めない方がよい（2.7%）、その他（1.9%）
庁内の文書をペーパーレス化（電子化）を進めた方が良いか。	進めた方がよい（26.6%）、どちらかといえば進めた方がよい（36.5%）、 どちらともいえない（27.7%）、 どちらかといえば進めない方がよい（4.1%）、進めない方がよい（3.3%）、その他（1.6%）
勤怠管理（人事労務管理）システムを導入について進めた方が良いか。	進めた方がよい（43.4%）、どちらかといえば進めた方がよい（31.3%）、 どちらともいえない（20.6%）、 どちらかといえば進めない方がよい（1.4%）、進めない方がよい（2.7%）、その他（0.5%）
テレワーク（在宅勤務）制度があった場合、利用したいか。	積極的に利用したい（18.3%）、必要な時だけ利用したい（46.2%）、 どちらでもない（17.9%）、やりたくない（17.6%）、その他（0.0%）

2. 施策展開



2-2. 方向性②「内部事務の効率化」

主な取組とロードマップ



2. 施策展開



2-2. 方向性③「市民サービスの向上」

市民がより便利に、また、時間や場所にとらわれず必要な行政サービスが受けられるよう、行政手続のワンストップ化やオンライン化などの推進を図ります。

(主な施策)

- 書かない(行かない)窓口を実現するシステムの導入
- 電子申請システムの活用範囲の拡大
- キャッシュレスシステムの導入
- デジタルデバイド対策
- 施設予約システムの導入
- 地域社会のDXの支援

参考【情報化職員意識調査結果】

質問内容	回答
すぐにでも導入した方がよいシステムがありますか。 (市民サービス関係)	電子申請(行政のオンライン化:各種申請書の提出等) (25.0%) 施設予約 (22.6%) 書かない窓口(マイナンバーカードを使っの、直筆の省略) (19.9%) LINE(チャットボット等) (13.8%) 全庁的なキャッシュレス決済の導入 (12.4%) 図書館で電子図書の貸出 (4.4%) ない (13.9%) 他

2. 施策展開



2-2. 方向性③「市民サービスの向上」

主な取組とロードマップ

	R6年度	R7年度	R8年度	(R9年度以降)
書かない（行かない）窓口を実現するシステムの導入		検討・実施		
キャッシュレスシステムの導入		検討・実施		
施設予約システムの導入		検討・実施		
電子申請システムの活用範囲の拡大		実施		
デジタルデバйд対策		実施		
地域社会のDXの支援		検討・実施		

2. 施策展開



2-2. 方向性④「職員の意識改革（人材育成：研修）」

デジタル人材の育成に向けた取組を実施します。また、情報セキュリティやDXに関する研修を職員に実施することで、情報セキュリティやデジタル社会への変革に対する意識を醸成します。

(主な施策)

- 情報セキュリティに関する研修の実施
- DXに関する研修の実施
- 庁内のデジタル人材の育成

参考【情報化職員意識調査結果】

質問内容	回答
普段の業務についてセキュリティを意識して行っていますか。	常に意識している (25.0%)、ある程度意識している (65.1%) そこまで意識していない (9.9%)、全く意識していない (0.0%)
大竹市のセキュリティポリシーの存在を知っていますか。	知っており、内容も把握している (19.5%) 知ってはいるが、内容は知らない (51.6%) 知らない (28.8%)
DXについて知っていますか。	DXの概念が理解できており、取り組むイメージまで湧いている (1.6%) DXの概念が理解できている (24.2%) 聞いたことがあるが、内容はよくわからない (50.8%) 知らない (分からない) (22.8%)、その他 (0.5%)

2. 施策展開



2-2. 方向性④「職員の意識改革（人材育成：研修）」

主な取組とロードマップ

	R6年度	R7年度	R8年度	(R9年度以降)
情報セキュリティに関する研修	実施			
DXに関する研修	実施			
庁内のデジタル人材の育成	検討・実施			

2. 施策展開



2-2. 方向性⑤「情報発信」

市民が求めている情報のニーズの把握や、情報発信に関する課題を改善することで、求められている情報をタイムリーに発信します。

(主な施策)

- LINEの活用
- 新たなSNSの活用
- ホームページの掲載情報の充実と促進
- 職員研修の実施

参考

【情報化職員意識調査結果】

質問内容	回答
情報発信媒体で現在利用しているものも含め、効果的だと思うものはどれですか。(3つまで回答可)	ホームページ(63.2%) LINE(34.3%) Instagram(25.5%) YouTube(25.0%) X(旧Twitter)(19.0%) Facebook(10.4%) TikTok(3.8%) その他(2.5%)

【コイこいフェスティバルに来場した大竹市民に対するアンケートの結果】

質問内容	回答
今後、市政やくらしの情報(災害等の緊急情報を除く)を発信する手段として、最も効果的だと思うものを教えてください(4つまで)	広報紙(34.1%) ホームページ(15.5%) LINE(14.2%) 自治会回覧板(11.2%) ポスター・チラシ(7.3%) Instagram(4.7%) YouTube(4.3%) X(旧Twitter)(3.4%) Facebook(2.2%) その他(3.1%)

2. 施策展開



2-2. 方向性⑤「情報発信」

主な取組とロードマップ

	R6年度	R7年度	R8年度	(R9年度以降)
LINEの活用 (※)	1次導入	2次導入の検討・実施		
ホームページの掲載情報の充実と促進	実施			
新たなSNSの活用	検討・実施			
職員研修の実施	検討・実施			

※ 1次導入…LINE公式アカウント（地方公共団体プラン）を導入し、防災情報、くらしの情報、行事や観光の情報等を発信していく。

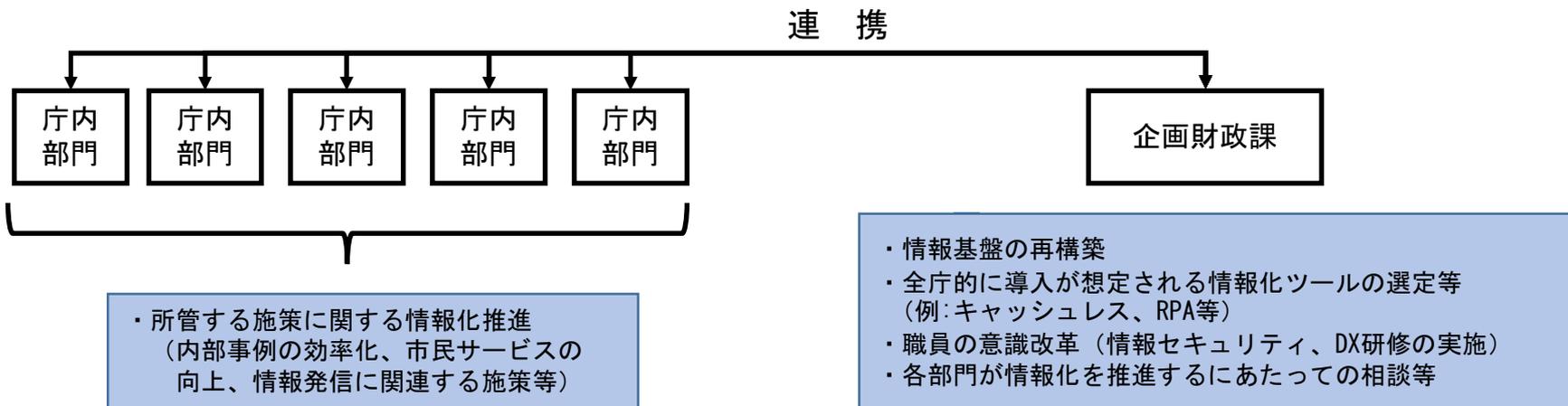
2次導入…LINEサービス事業者と契約し、行政窓口のオンライン化を進め、市民の利便性向上と業務の効率化による職員の負担軽減を図る。

導入を検討している機能は、AIチャットボット機能、対象者を絞り込んだ配信機能、道路損傷や災害情報の報告機能、アンケート機能、オンライン申請機能、予約機能など。

3. 計画の推進方法



- 各部門の所管する施策の情報化推進については、各部門が主導して実施します。
- 全庁的に施策内容を調整する必要がある場合（例：全庁的に導入が想定される情報化ツールの選定）については、企画財政課が中心となり、総合的な方針決定及び調整等を行います。
- 必要に応じて、各部門と企画財政課で連携し、庁内横断的に取組を促進します。



参考資料 1 . 情報化職員意識調査結果（要約）

参考資料 1 - 1 . 調査概要

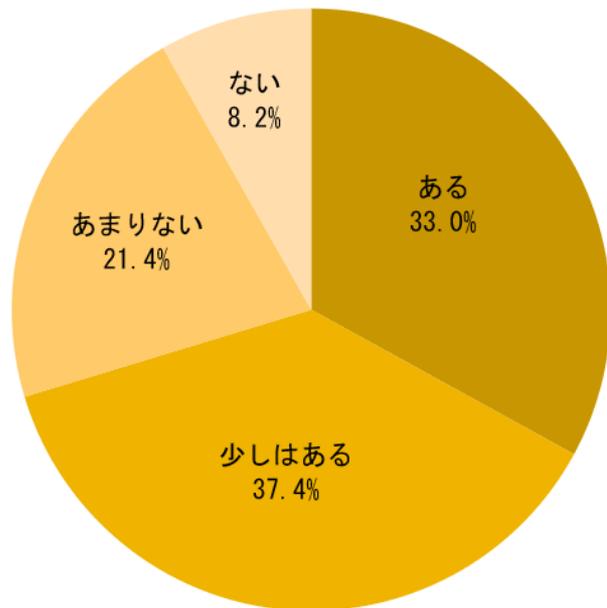
全職員を対象に、庁内システムの課題点や導入したいシステム等、職員の現状の意識調査を行い、情報化推進計画の策定に活用することを目的として、職員向けにアンケートを実施しました。

対象部門	実施期間	職員数	回答者数	回答率
総務部、市民生活部、健康福祉部、建設部、教育委員会、上下水道局、消防本部等	令和5年6月13日～30日	342人	296人	86.55%
大竹保育所、本町保育所、にじいろこども園、子育て支援センター	令和5年8月8日～31日	74人	59人	79.73%
図書館、栄公民館	令和5年8月8日～31日	9人	9人	100.0%
合計	-	425人	364人	85.7%

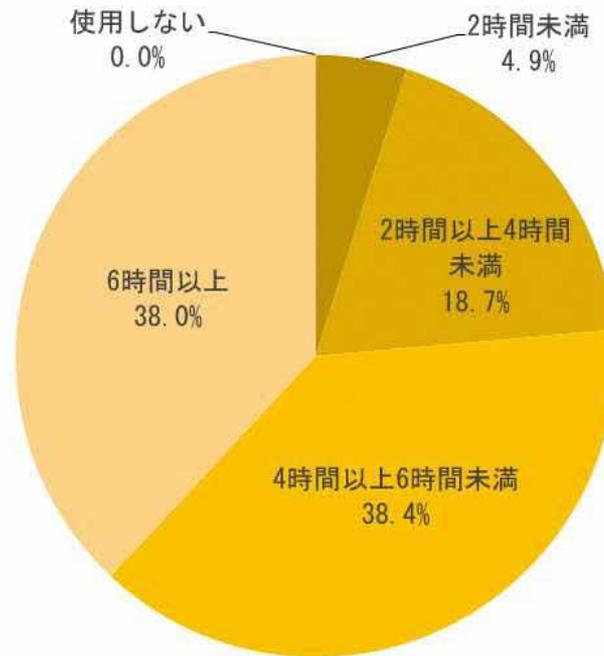
参考資料 1. 情報化職員意識調査結果（要約）

参考資料 1-2. 調査結果（抜粋）

情報機器（パソコン等）に対して
苦手意識がありますか。



業務で1日に情報機器（パソコン等）を使う
頻度を教えてください。



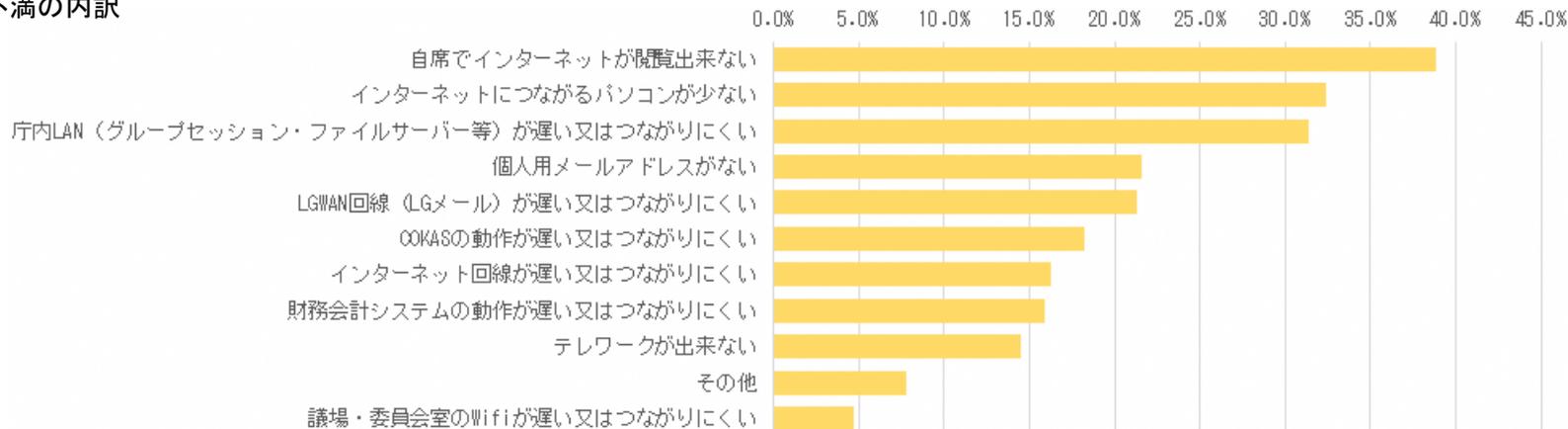
参考資料 1 . 情報化職員意識調査結果 (要約)

参考資料 1 - 2 . 調査結果 (抜粋)

現状のネットワーク等への不満

	全体
特に不満はない。	9.5%
なんらかの不満がある。	90.5%

不満の内訳



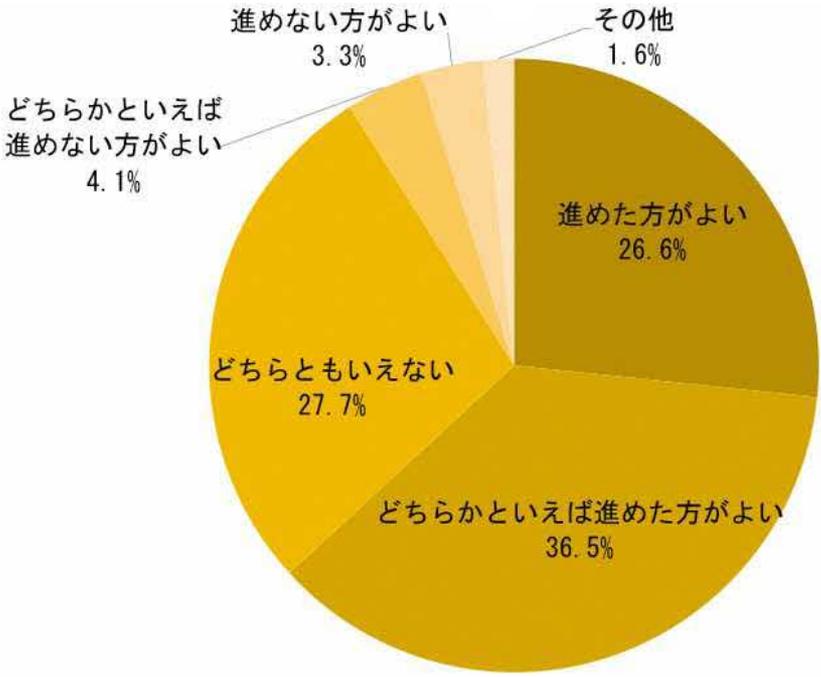
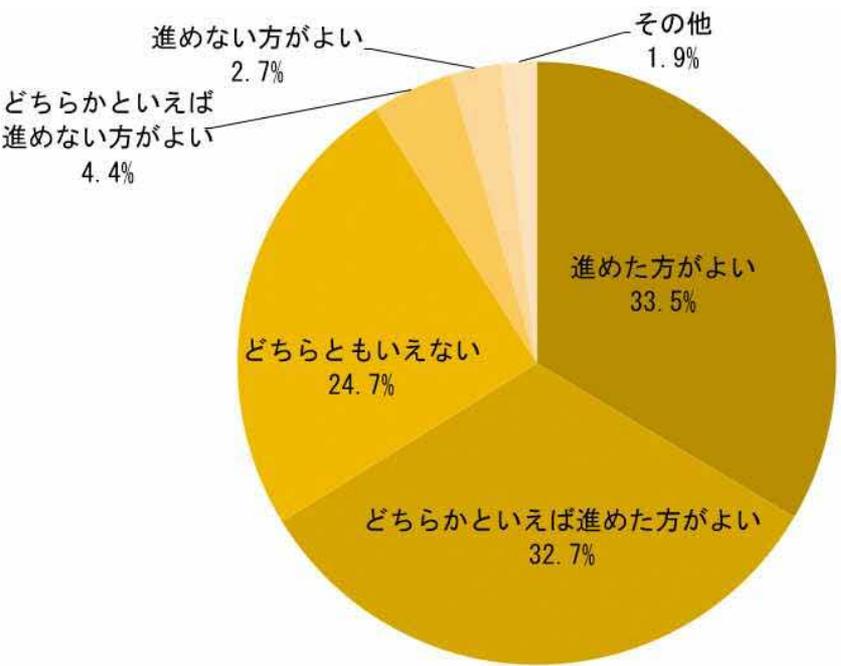


参考資料 1. 情報化職員意識調査結果 (要約)

参考資料 1-2. 調査結果 (抜粋)

電子決裁システムを導入して、
決裁を電子化することを進めた方が良いか。

庁内の文書をペーパーレス化(電子化)を
進めた方が良いか。



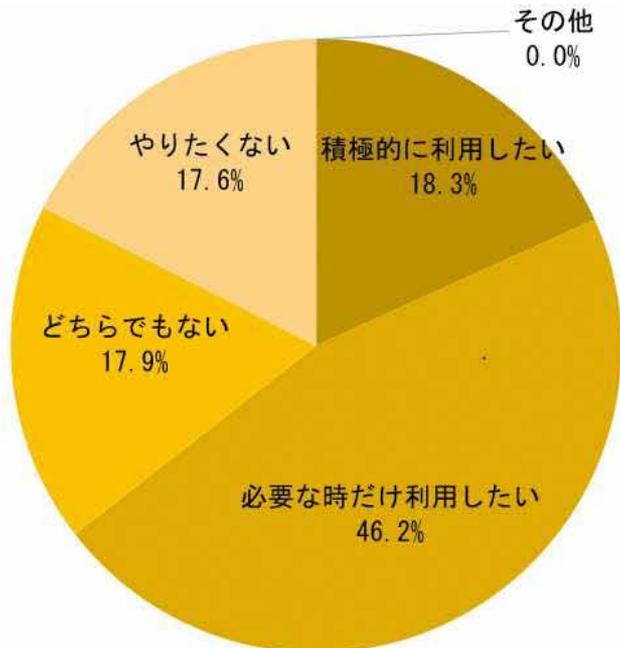
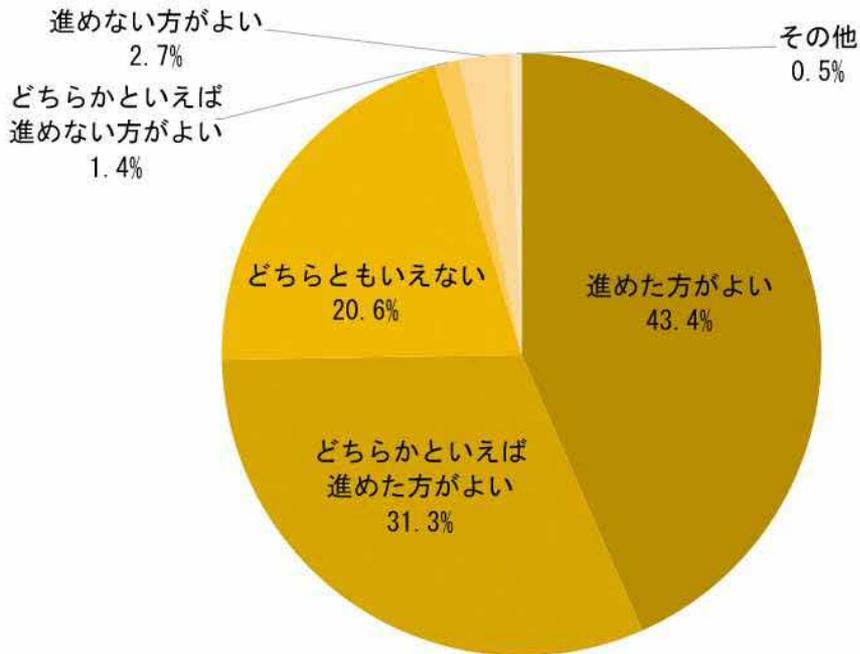


参考資料 1. 情報化職員意識調査結果（要約）

参考資料 1 - 2. 調査結果（抜粋）

勤怠管理（人事労務管理）システムを導入
について進めた方が良いか。

テレワーク（在宅勤務）制度があった場合、
利用したいか。



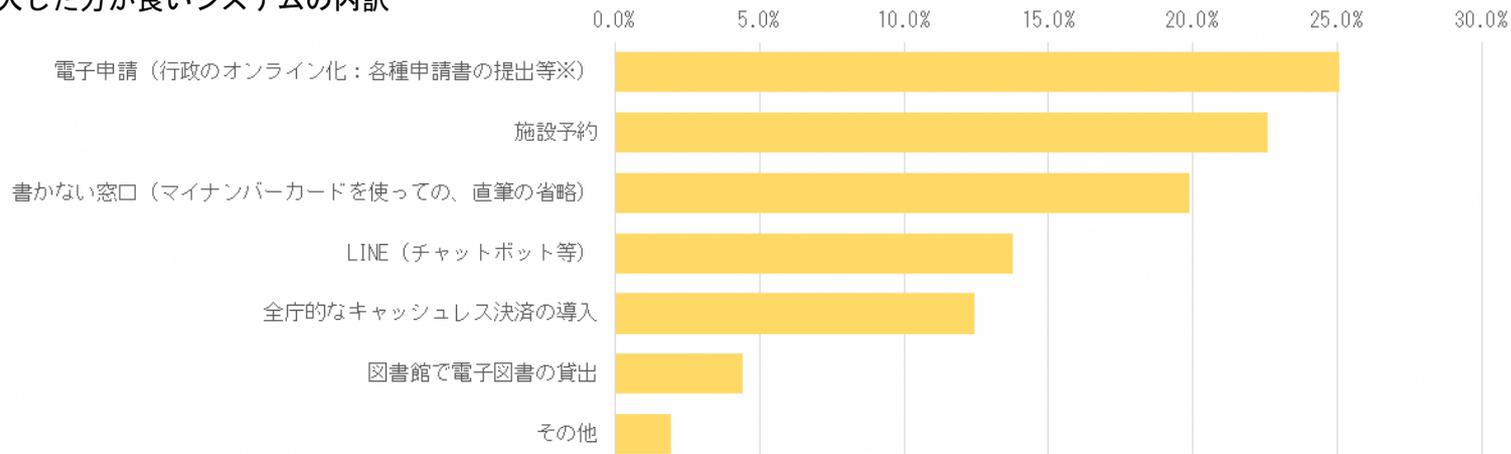
参考資料 1. 情報化職員意識調査結果（要約）

参考資料 1 - 2. 調査結果（抜粋）

すぐにでも導入した方がよいシステムがありますか。（市民サービス関係）

	全体
ある	86.1%
ない	13.9%

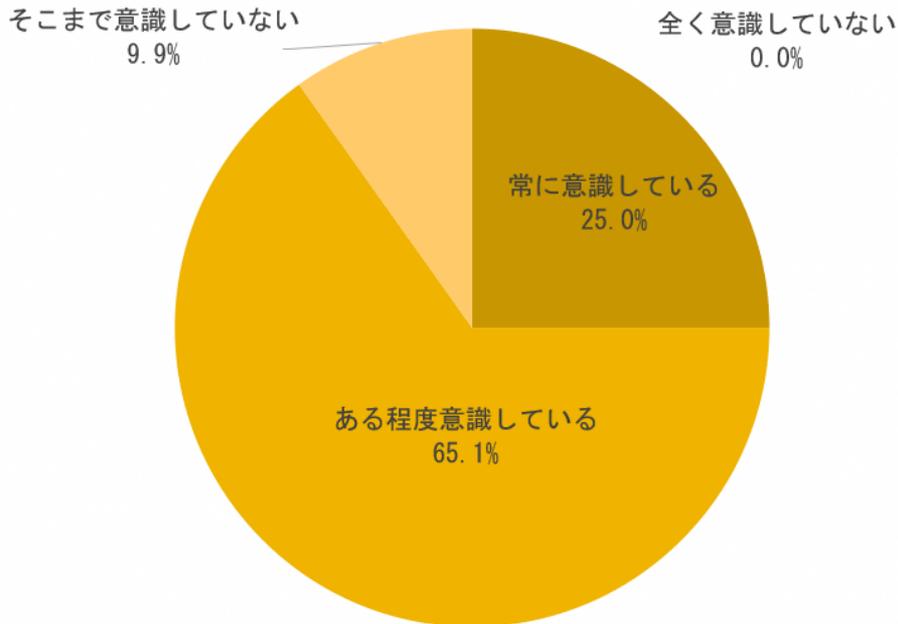
導入した方が良いシステムの内訳



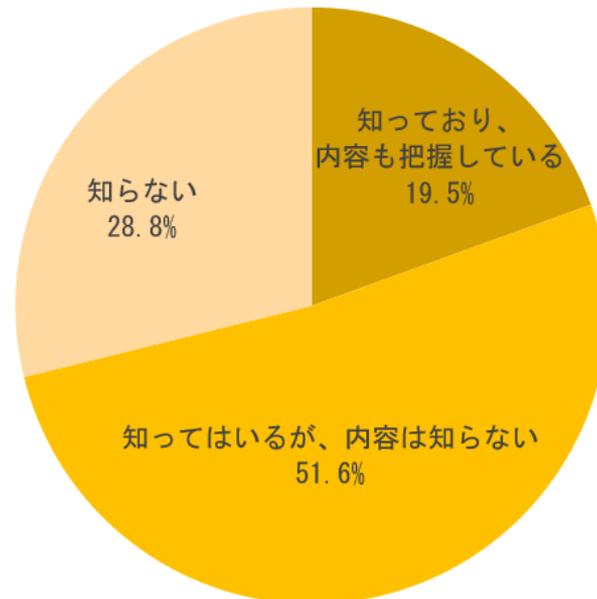
参考資料 1. 情報化職員意識調査結果（要約）

参考資料 1-2. 調査結果（抜粋）

普段の業務についてセキュリティを意識して行っていますか。



大竹市のセキュリティポリシーの存在を知っていますか。

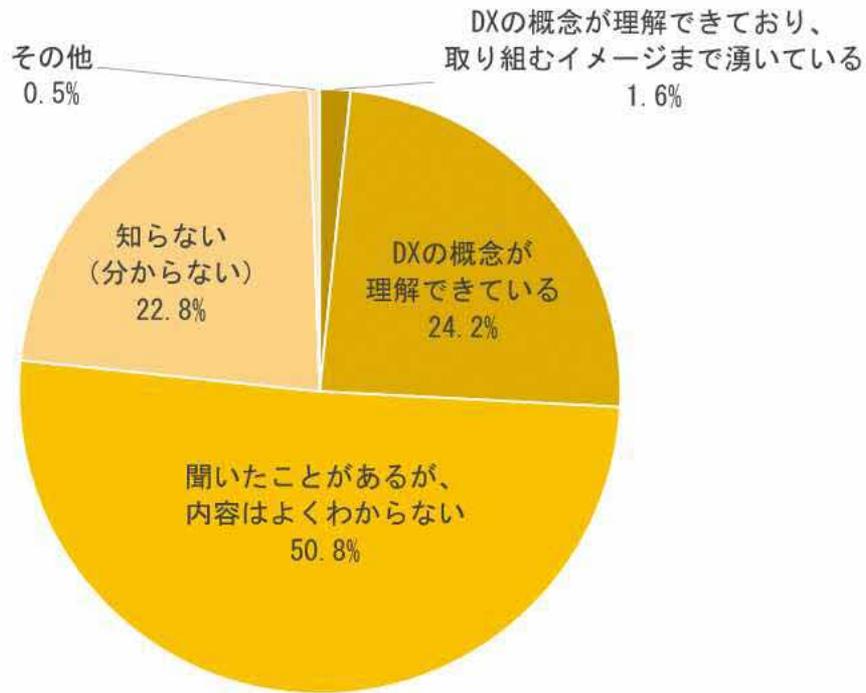




参考資料 1. 情報化職員意識調査結果（要約）

参考資料 1 - 2. 調査結果（抜粋）

DXについて知っていますか。



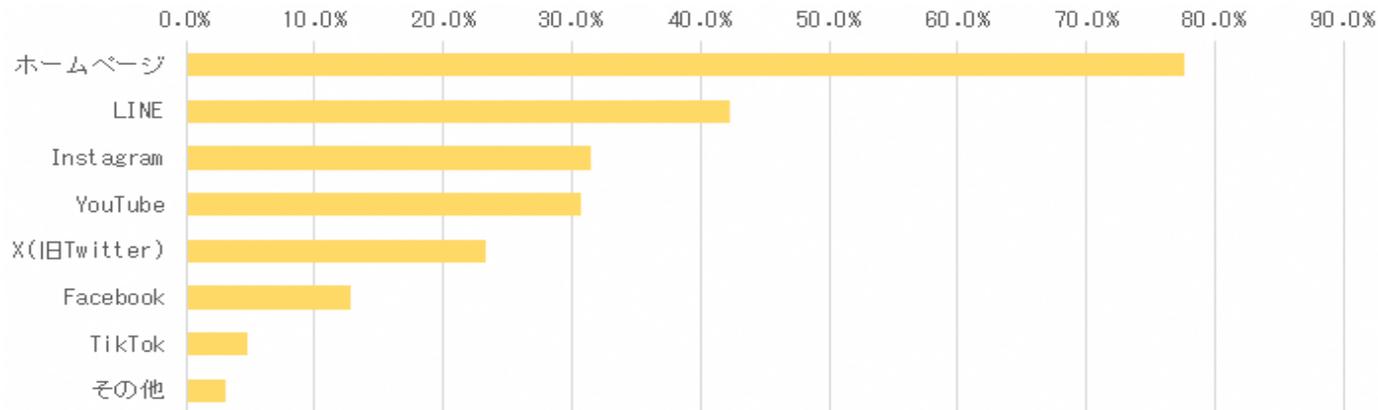
参考資料 1 . 情報化職員意識調査結果（要約）

参考資料 1 - 2 . 調査結果（抜粋）

あなたが普段利用しているSNSは何ですか（複数回答可）

	全体	職員	保育所・ 栄公民館	図書館
効果的なものがある	89.0%	94.3%	100.0%	72.8%
特にない	11.0%	5.7%	0.0%	27.2%

効果的だと思う媒体の内訳



参考資料 1 . 情報化職員意識調査結果（要約）

参考資料 1 - 3 . 調査概要（情報発信）

コイこいフェスティバルに来場した大竹市民に対し、「広報おおたけ」の改善すべき点について簡易的なアンケート調査を実施しました。

対象者	実施日	場所	回答者数
コイこいフェスティバルに来場した大竹市民 （おおむね高校生以上）	令和5年11月12日（日） 10時から	総合市民会館1階ロビー	106人

対象者人数	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	合計
対象者人数	5	4	10	16	13	14	34	10	106
割合	4.7%	3.8%	9.4%	15.1%	12.3%	13.2%	32.1%	9.4%	100%

参考資料 1 . 情報化職員意識調査結果（要約）

参考資料 1 - 4 . 調査結果（情報発信）（抜粋）

今後、市政やくらしの情報（災害等の緊急情報を除く）を発信する手段として、最も効果的だと思うものを教えてください（4つまで）

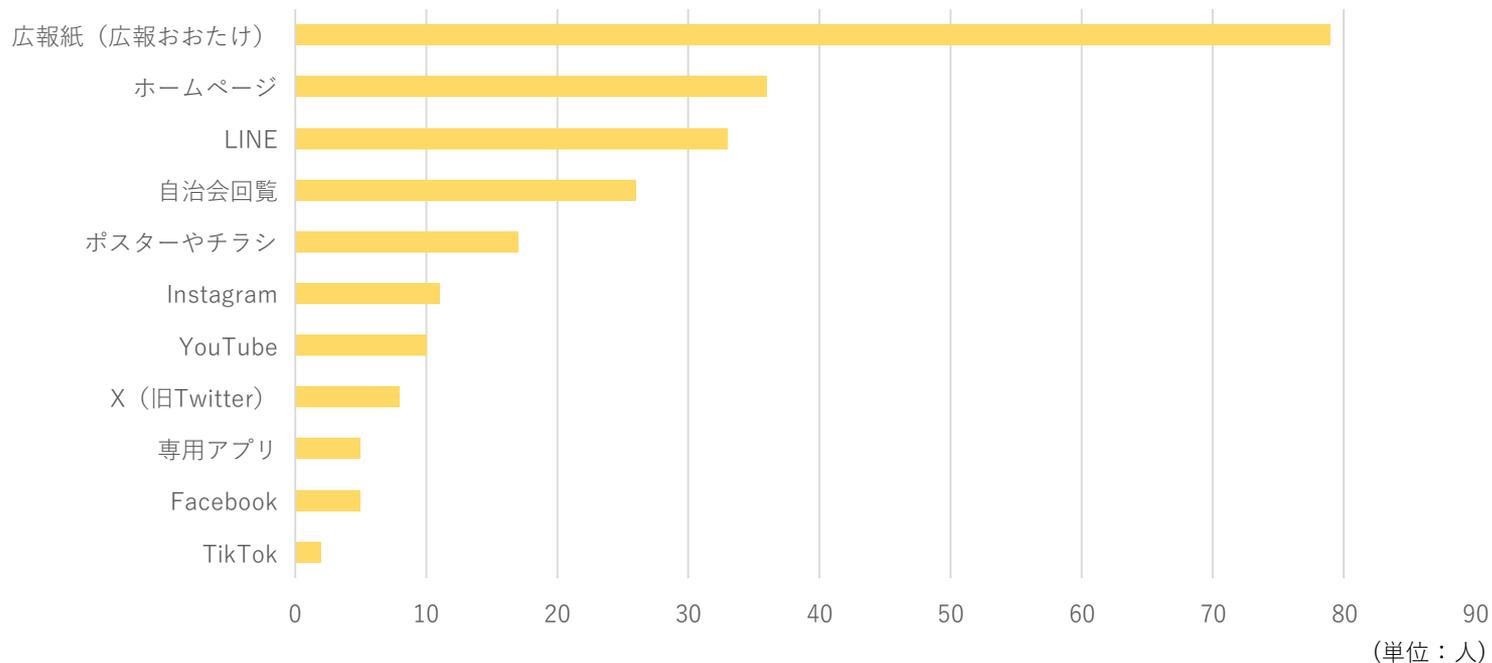
	広報紙	ホームページ	LINE	X（旧Twitter）	Facebook	Instagram
件数	79	36	33	8	5	11
割合	34.1%	15.5%	14.2%	3.4%	2.2%	4.7%

YouTube	TikTok	専用アプリ	自治会回覧	ポスターやチラシ
10	2	5	26	17
4.3%	0.9%	2.2%	11.2%	7.3%

参考資料 1 . 情報化職員意識調査結果 (要約)

参考資料 1 - 4 . 調査結果 (情報発信) (抜粋)

効果的だと思う媒体の内訳



参考資料 2. 用語集



用語	用語の説明	主な掲載場所
DX	Digital Transformationの略。「ICTの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念。英語圏では「Trans」を「X」と略すことから「DX」と略される。	P 2、3、4、 10、11、12、 13、16、24
光ファイバ	光を伝搬するための光導波路で、光通信分野において光信号の伝送路。	P 1
ブロードバンド	高速かつ大容量の通信が可能なインターネットサービスの総称。	P 1
ICT	Information and Communication Technologyの略。情報処理および通信技術の総称。「IT」と同じような使い方をすることが多い。	P 1、6、7
オンライン	コンピュータなどの機器がネットワークに接続された状態、あるいは、通信回路を通じて別のコンピュータなどに接続された状態。	P 1、2、10
AI	Artificial Intelligenceの略で、人工知能を指す。	P 8、9
RPA	Robotic Process Automationの略。各種定型作業を自動化すること。自動化については、専用のソフトウェアを導入し、利用者が作業内容を設定することで実行が可能になる。	P 8、9、16

参考資料 2. 用語集



用語	用語の説明	主な掲載場所
デジタル社会	デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことが出来、多様な幸せが実現できる社会。	P 2、3、12
ワンストップ	1ヶ所で用事が済む、何でも揃うという意味。複数の窓口に行く必要がある手続きを、1つの窓口だけで完結できるようにすること。	P 2、10
Wi-Fi	Wireless Fidelityの略。パソコン等の端末から無線でネットワークに接続するための通信技術の規格。	P 6
テレワーク	Tele（離れて）、Work（仕事）を合わせた造語。ICTを活用し、オフィス以外の場所で仕事をする事。	P 1、8、9、21
ペーパーレス	文書等の情報を紙ではなく電子データで閲覧・伝達・保管することで、紙を使わないようにすること。業務効率の改善を図ることが目的。	P 8、20
OCR	Optical Character Recognitionの略。紙や画像データに書かれている文字を、コンピュータで利用できるデジタルデータに変換できる技術のこと。	P 8、9

参考資料 2. 用語集



用語	用語の説明	主な掲載場所
GIS	地理情報システム(Geographic Information System)の略。データ化された地図に、山、川、道路、ビル、人流等の地理的な情報を関連付けて、視覚的に表示する技術。都市計画、災害管理、マーケティング等、様々な分野で活用されている。	P 8、9
チャットボット	リアルタイムで自動的に短文の会話(チャット)を行うプログラム(ロボット)のこと。	P 10
キャッシュレス決済	お札や小銭などの現金を使用せずにお金を払うこと。クレジットカード、電子マネー、スマートフォン決済等、様々な決済手段がある。	P 10、11、16
デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる人と利用できない人との間に生じる格差のこと。	P 10、11
(情報)セキュリティポリシー	企業や組織において実施する情報セキュリティ対策の方針や行動指針のこと。	P 12、23
NAS	Network Attached Storageの略。パソコン等に接続することなく、直接ネットワークに接続可能なハードディスクで、複数のパソコン間でファイルの共有が可能。ファイルサーバよりコストは安価だが、機能面、情報セキュリティ面では劣る。	P 6、7

参考資料 2. 用語集



用語	用語の説明	主な掲載場所
SNS	Social Networking Serviceの略。登録した人同士でつながり合い交流ができるオンラインサービス。代表的なSNSにLINE、Youtube、X（旧Twitter）、Instagram、Facebook等がある。	P 14、15
書かない（行かない） 窓口	書かない窓口とは、これまで記入していた各種証明書の請求書や異動届等について、その一部を「書かない」ようにすること。 行かない窓口は、これまで市役所等に出かけて行っていた手続きを、自宅等でインターネットによって各種証明書の請求書や異動届等の手続きをできるようにする。	P 10、11